【契約の概要調書】

（契約件名）

GPS 方位計の購入

契約の概要

本件は、真方位を測定する GPS 方位計を購入するものである。

○品名、規格及び数量

GPS 方位計　　7 式

規格

測 定 方 法：GPS 位相差測定
測定モード：方位、測位
測 定 範 囲：360 方位、緯度、経度
方 位 精 度：±1°
測 位 精 度：水平約 10m
基　線　長：0.60m 以下
追 従 速 度：25°／SEC
方 位 表 示：最小表示単位 0.1°　デジタル表示
測 位 表 示：最小表示単位 0.001′ デジタル表示
構　　成：アンテナ部×1
パッケージボックス（操作・表示・演算・電源部）×1
環 境 条 件：全天候型、磁気の影響を受けないこと。
バッテリー：リチウムイオンバッテリー
起 動 時 間：約 3 分
付　属　品：アンテナ部とパッケージボックスとを接続するケーブルは 15m 以上であること。
充電用の AC100V アダプタを備えること。
アンテナ部・ケーブル・充電用 AC アダプタを収納・運搬可能なバックを備えること。
アンテナ部に合わせ南北を確認できる方位板を備えること。

○納入期限

平成 30 年 3 月 28 日（水）

○納入場所 札幌管区気象台　：北海道札幌市中央区北２条西 18－2 仙台管区気象台　：宮城県仙台市宮城野区五輪 1－3－15 東京管区気象台　：東京都千代田区大手町 1－3－4 大阪管区気象台　：大阪府大阪市中央区大手前 4－1－76 大阪合同庁舎第４号館 福岡管区気象台　：福岡県福岡市中央区大濠 1-2-36 沖縄気象台　：沖縄県那覇市樋川 1-15-15 那覇第一地方合同庁舎 気象測器検定試験センター：茨城県つくば市長峰 1–2
注意点等
・参加方式確認書類の提出期限　　平成３０年１月１７日（水）１７時まで ・最低価格落札方式 ・電子入札対象案件 ・電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先 電子調達システム　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/ 電子調達システムヘルプデスク　電話：０５７０－０１４－８８９

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項
(1) 件　　名　　GPS方位計の購入（電子入札対象案件）
(2) 品名及び数量　　規格書のとおり
(3) 規　　格　　規格書のとおり
(4) 納入場所　　規格書のとおり
(5) 納入期限　　平成30年3月28日

2. 競争に参加するものに必要な資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
(4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
東京都千代田区大手町1－3－4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03－3212－8341　(内線2578)

4. 入札説明書等の交付期間等
(1) 交付期間　平成29年12月26日(火)から平成30年1月16日(火)　17時まで
(2) 交付場所　上記3. に同じ
(3) 交付方法　電子データで交付する（電子媒体（CD－R）要持参）。

5. 証明書等提出期限等
(1) 提出期限　　平成30年1月17日（水）　17時
(2) 提出書類
(A) 電子入札方式　　証明書等（資格審査結果通知書等）及び確認書
(B) 紙入札方式　　証明書等（資格審査結果通知書等）及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法
入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで提出すること。
(1) 入札書提出期限　　平成30年1月24日（水）　11時
(2) 開札日時・場所　　平成30年1月25日（木）　11時　気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金
免除する。

8. そ の 他
(1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(3) 落札決定後、契約書を作成する。

平　成　29　年　12　月　26　日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　　後藤　浩平